

平成 17 年国勢調査 第 2 次基本集計結果

結果の要約

1 労働力状態

福岡県の 15 歳以上人口 4,324,408 人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は 2,480,747 人で、前回調査の平成 12 年に比べ 13,078 人増加（0.5%増）している。男女別にみると、男性は 1,406,466 人、女性は 1,074,281 人で、平成 12 年に比べ男性は 11,522 人減少（0.8%減）、女性は 24,600 人増加（2.3%増）している（表 1）。

労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。）は 59.4%で、平成 12 年に比べ 0.1 ポイント上昇している。男女別にみると、男性は 72.9%、女性は 47.8%で、平成 12 年に比べ男性は 0.2 ポイント低下、女性は 0.6 ポイント上昇している。

2 就業者数

就業者数は 2,297,154 人で、平成 12 年に比べ 26,028 人減少（1.1%減）している。男女別にみると、男性は 1,289,073 人、女性は 1,008,081 人で、平成 12 年に比べ男性は 38,776 人減少（2.9%減）、女性は 12,748 人増加（1.3%増）している。また、65 歳以上の就業者数は 167,829 人（就業者数の 7.3%）で、平成 12 年に比べ 18,625 人増加（12.5%増）している（表 1）。

表 1 労働力状態別15歳以上人口
(平成12年・17年)

労働力状態	人口 (人)		割合 (%)		平成12年～ 17年の増減	
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	増減数 (人)	増減率 (%)
総数						
15歳以上人口 1)	4,324,408	4,263,370	100.0	100.0	61,038	1.4
労働力人口	2,480,747	2,467,669	57.4	57.9	13,078	0.5
就業者 2)	2,297,154	2,323,182	53.1	54.5	△ 26,028	△ 1.1
うち65歳以上	167,829	149,204	3.9	3.5	18,625	12.5
完全失業者 3)	183,593	144,487	4.2	3.4	39,106	27.1
非労働力人口 4)	1,696,797	1,697,014	39.2	39.8	△ 217	△ 0.0
男						
15歳以上人口	2,020,437	2,002,560	100.0	100.0	17,877	0.9
労働力人口	1,406,466	1,417,988	69.6	70.8	△ 11,522	△ 0.8
就業者	1,289,073	1,327,849	63.8	66.3	△ 38,776	△ 2.9
完全失業者	117,393	90,139	5.8	4.5	27,254	30.2
非労働力人口	522,591	522,105	25.9	26.1	486	0.1
女						
15歳以上人口	2,303,971	2,260,810	100.0	100.0	43,161	1.9
労働力人口	1,074,281	1,049,681	46.6	46.4	24,600	2.3
就業者	1,008,081	995,333	43.8	44.0	12,748	1.3
完全失業者	66,200	54,348	2.9	2.4	11,852	21.8
非労働力人口	1,174,206	1,174,909	51.0	52.0	△ 703	△ 0.1

- 注 1) 労働力状態「不詳」を含む。
- 2) 調査週間中（平成17年9月24日～9月30日）、賃金、給料など収入になる仕事を少しでもした人。
なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者となる。
- 1 勤めている人で、休み始めてから30日未満の場合、又は30日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合。
 - 2 個人経営の事業を営んでいる人で、休業してから30日未満の場合。
また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入になる仕事をしたこととして、就業者に含めた。
- 3) 調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。
- 4) 調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人。

3 産業

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業（農業、林業、漁業）が81,219人（就業者数の3.5%）、第2次産業（鉱業、建設業、製造業）が496,942人（同21.6%）、第3次産業（前記及び「分類不能の産業」以外の産業）が1,676,446人（同73.0%）となっている。

また、産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が470,936人（就業者数の20.5%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が336,996人（同14.7%）、「製造業」が278,930人（同12.1%）、「医療、福祉」が249,324人（同10.9%）、「建設業」が217,328人（同9.5%）などとなっている（表2）。

表2 産業大分類別就業者数及び割合
（平成17年）

産 業 （大分類）	就業者数 （人）	産業別割合 （%）
総数	2,297,154	100.0
第1次産業	81,219	3.5
農業	74,824	3.3
林業	568	0.0
漁業	5,827	0.3
第2次産業	496,942	21.6
鉱業	684	0.0
建設業	217,328	9.5
製造業	278,930	12.1
第3次産業	1,676,446	73.0
電気・ガス・熱供給・水道業	11,122	0.5
情報通信業	53,243	2.3
運輸業	132,554	5.8
卸売・小売業	470,936	20.5
金融・保険業	60,145	2.6
不動産業	32,834	1.4
飲食店、宿泊業	120,015	5.2
医療、福祉	249,324	10.9
教育、学習支援業	105,808	4.6
複合サービス事業	21,379	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	336,996	14.7
公務（他に分類されないもの）	82,090	3.6
分類不能の産業	42,547	1.9

4 従業上の地位

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者（「役員」を含む。）は1,941,255人（就業者数の84.5%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）は247,730人（同10.8%）、家族従業者は107,837人（同4.7%）となっている。これを平成12年と比べると、雇用者は2,985人減少（0.2%減）、自営業主は11,905人減少（4.6%減）、家族従業者は11,280人減少（9.5%減）となっている（表3）。

表3 従業上の地位別就業者数
（平成12年・17年）

従業上の地位	就業者数 (人)		従業上の地位別割合 (%)		平成12年～ 17年の増減	
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	増減数 (人)	増減率 (%)
総数 1)	2,297,154	2,323,182	100.0	100.0	△ 26,028	△ 1.1
雇用者 2)	1,941,255	1,944,240	84.5	83.7	△ 2,985	△ 0.2
自営業主 3)	247,730	259,635	10.8	11.2	△ 11,905	△ 4.6
家族従業者	107,837	119,117	4.7	5.1	△ 11,280	△ 9.5

- 注 1) 従業上の地位「不詳」を含む
 2) 雇用者には役員を含む
 3) 自営業主には家庭内職者を含む

5 就業時間

就業者の平均週間就業時間は41.6時間で、平成12年に比べ1.2時間の減少となっている。男女別にみると、男性が46.4時間、女性が35.6時間となっている。従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇と臨時雇はそれぞれ44.1時間、28.6時間、役員は44.4時間、雇人のある業主は48.6時間、雇人のない業主は39.9時間、家族従業者は38.4時間、家庭内職者は22.7時間となっている（表4）。

表4 従業上の地位、男女別平均週間就業時間
（平成12年・17年）

従業上の地位	総数		男		女	
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年
総数 1)	41.6	42.8	46.4	47.2	35.6	37.0
雇用者	41.6	42.7	46.6	47.4	35.7	36.9
常雇	44.1	45.0	48.1	48.7	38.4	39.6
臨時雇	28.6	28.8	32.4	32.5	26.7	27.0
役員	44.4	45.7	47.1	48.2	36.5	38.2
雇人のある業主	48.6	49.3	50.1	50.7	42.0	43.6
雇人のない業主	39.9	41.5	42.6	43.9	30.9	33.3
家族従業者	38.4	39.8	44.8	45.5	36.7	38.4
家庭内職者	22.7	24.9	26.7	26.4	22.5	24.8

- 注 1) 従業上の地位「不詳」を含む

6 夫婦の労働力状態

夫婦の労働力状態をみると、夫婦ともに就業者である世帯は463,378世帯（夫婦のいる一般世帯1,111,803世帯の41.7%）で、平成12年に比べ58世帯増加（0.0%増）している。さらに、子供がいて夫婦ともに就業者である世帯は338,167世帯（同30.4%）で、平成12年に比べ7,308世帯減少（2.1%減）している（表5）。

表5 夫婦の就業状態
（平成12年・17年）

夫婦の 就業状態	世帯数 （世帯）		平成12年～ 17年の増減	
	平成17年	平成12年	増減数 （世帯）	増減率 （%）
夫婦とも就業者	463,378	463,320	58	0.0
うち子供あり	338,167	345,475	△7,308	△2.1
夫が就業者で、妻が非就業者	370,169	406,773	△36,604	△9.0
うち子供あり	265,086	299,172	△34,086	△11.4
妻が就業者で、夫が非就業者	41,299	39,130	2,169	5.5
うち子供あり	21,796	21,218	578	2.7
夫婦とも非就業者	219,709	192,218	27,491	14.3
うち子供あり	69,601	59,449	10,152	17.1

7 外国人就業者数

県内に在住する外国人就業者数は15,956人で、平成12年に比べ1,972人増加（14.1%増）している。国籍別にみると、「韓国、朝鮮」が7,387人（外国人就業者数の46.3%）と最も多く、次いで「中国」が4,142人（同26.0%）、「フィリピン」が1,154人（同7.2%）などとなっている（表6）。

表6 国籍別外国人就業者数及び割合
（平成17年）

国籍	就業者数 （人）	割合 （%）
総数	15,956	100.0
韓国、朝鮮	7,387	46.3
中国	4,142	26.0
フィリピン	1,154	7.2
アメリカ	559	3.5
イギリス	238	1.5
インドネシア	216	1.4
その他 1)	2,260	14.2

注 1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。